

IBM Japan 70th Anniversary

2007年6月18日(月)から5日間にわたって、日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、日本IBM)の創立70周年をお知らせする新聞広告を掲載いたしました。「日本で70周年 日本のIBM」と題したこのシリーズ広告では、時代の変遷とともに歩んできた日本IBMの活動を五つのテーマで取り上げ、ご好評をいただきました。

広告の紙面ではご紹介しきれなかった興味深いエピソードなども交えて、日本IBMの70年にわたる歩みを改めて振り返ってみたいと思います。

創立時から社員を米国へ派遣して人材育成を重視

日本IBMの創立は、1937(昭和12)年に横浜・山下町に設立された日本ワットソン統計会計機械株式会社にさかのぼります。当時、外資系の主要な会社は大半が山下町にあったため、ここに事務所を構えたものです。純白の瀟洒な外観を持つ事務所の1階には広いショールームが設けられ、今もIBMの社是である「THINK」の文字が壁に掲げられていました。



設立してしばらくは、米国製のIBM405統計会計機の販売や修理が主な業務でした。当時、国内の大手生命保険会社では契約保有件数が数十万件に達し、契約のデータを大量処理する必要性が高まっていたのです。80桁のパンチ・カードを使うIBM405は、この事務の機械化というニーズに最適で、その性能は従来と比べて「駕籠と飛行機の差がある」と評されたほど。生命保険会社に欠かせない医事統計や販売目標の設定など、さまざまな目的にも使われるようになりました。

また、IBMの人材育成は当時から徹底したものでした。日本ワットソン統計会計機械株式会社のスタートに際して、有能な若手社員を米国のIBMへ派遣。日本人として初めて、5カ月にも及ぶIBMのセールス・スクールを受講し、セールスやマネジメントの最新の知識を得て帰国しました。これが、その後の営業活動に大きく役立ったのです。さらに、保守サービスのためのスタッフもIBMのエンジニア・スクールで学ばせるなど、当時からサービス部門にも力を入れていたことが分かります。

いよいよ社名を日本アイ・ビー・エム株式会社に変更

太平洋戦争による業務の中断を経て、日本が全力で戦後復興に取り組んでいた1950(昭和25)年に、社名を日本インターナショナル・ビジネス・マシンス株式会社に変更。本格的に業務を再開しました。このときの人員は、総勢66人。また、1959(昭和34)年には日本アイ・ビー・エム株式会社という現在の社名に変更されています。

昭和30年代は日本のコンピューター時代の幕開け

昭和30年代は、日本の高度成長の時代として人々の記憶の中にあります。当時の池田首相が掲げた所得倍增計画は10年間で国民の所得を2倍にしようというものでしたが、それを半分の5年間で達成したほど。国民生活の向上は、まさに目を見張るものがありました。製鉄所やコンビナート、大規模な工場などが全国各地に続々と建設され、日本からの輸出額も増大。日本の工業技術は、質量ともに欧米に並ぶまでになったのです。

1958(昭和33)年、日本IBMの本社に新設された計算センターにIBM650コンピューターが設置されました。これが、日本のコンピューター時代の幕開けといえるでしょう。従来のパンチ・カード・システムに比べて、大量・迅速・省力的に処理を行うことができるようになり、事務処理や科学技術計算の分野で次々に導入されていきました。

このIBM650や後継機種種のIBM704では、CPUの電子回路に真



1 空管が使われていたのも、まさに隔
2 世の観があります。また、外部記憶装
3 置として磁気テープとともに磁気ディ
4 スクが使われ始めたのもこのころで
5 す。1958(昭和33)年に発表された
6 IBM7090以降は、真空管の代わりに
7 トランジスターが採用され、コンピュ
8 ターの飛躍的な能力向上につながり
9 ました。

11 東京オリンピックで日本初のオン 12 ライン・リアルタイム・システム

13 1964(昭和39)年10月10日。晴れ
14 上がった東京の空にファンファーレ
15 が高らかに響き渡り、東京オリンピ
16 ックが開幕しました。戦後復興を果た
17 して国際社会の第一線に復帰した
18 日本を世界にアピールする絶好の
19 機会として、東京オリンピックは全
20 民の期待を担って開催されたので
21 す。このオリンピックで、IBMはわ
22 国初のオンライン・リアルタイム・シ
23 ステムの稼働を成功させました。

24 戦後のオリンピックは参加国も参
25 加選手の数も増え続け、一方ではテ
26 レビ・ラジオの放送網が発達して衛
27 星中継が始まるなど、競技結果の速
28 報が大きな課題となっていました。こ
29 の絶好の機会に、コンピューターに
30 よるオンライン処理サービスを提供
31 しようと、まず日本IBMの社内にオ
32 リンピック本部を設置。米国のIBM
33 の協力も得ながら準備を進め、最終
34 的には260人以上のスタッフがかか
35 わる大プロジェクトになったのです。
36 こうして完成したオンライン・システム
37 は、30カ所以上の競技場に端末を設
38 置し、プレスセンターに置かれた中
39 央システムとつないで競技速報と公
40 式記録のためのファイル作成を行う
41 というものでした。

42 東京オリンピックは、日本人選手の
43 活躍もあって大成功を収めました。
レスリングや柔道、重量挙げ、体操、

バレーボール、マラソンといった競技
のテレビ中継に、皆が夢中になって
声援を送ったものです。

IBMのオンライン・システムは15日
間の大会期間中、連日にわたって大
量のデータを処理し続け、閉会式当
日にはすべての公式記録を収めた
1,000ページに及ぶ膨大な報告書が
提出されるというオリンピック史上初
の快挙を成し遂げました。

11 オンライン・バンキング・システ 12 ムが稼働開始

13 東京オリンピックのプロジェクトと
14 並行して進んでいたのが、三井銀行
15 (現・株式会社三井住友銀行)様の
16 オンライン・システム導入の準備で、
17 これは日本のオンライン・バンキン
18 グ・システムの第1号となったもので
19 す。銀行業務のオンライン化という大
20 きな目標に向かって万全の準備が
21 進められ、まず1965(昭和40)年に本
22 店営業部でスタート。首都圏の全支
23 店から大阪支店へと、順次接続が拡
24 大されていきました。オンライン化の
25 効果は著しく、来店されたお客様の
26 待ち時間の減少、後方事務のための
27 行員の削減、そして決算業務の大幅
28 な短縮化も実現。この成功がほかの
29 金融機関に大きな影響を与えたこと



もあって、昭和40年代にはオンライ
ン・バンキング・システムが急速に普
及していったのです。

11 日本のSEの歴史はIBMから 12 始まった

13 SE(システムズ・エンジニア)とい
14 えば、多少ともITにかかわるかたで
15 あれば誰でも知っている職種です
16 が、IBMが世界で初めてシステム
17 ズ・エンジニアリングという概念を発
18 表したのは1960(昭和35)年のこと
19 でした。日本IBMでも、1962(昭和37)
20 年に営業部の応用科学課が中心と
21 なって独立し、国内初のシステムズ・
22 エンジニアリング部が誕生。ソフトウ
23 エアおよびシステム設計の専門職と
24 して、日本のSEの歴史がここから始
25 まりました。

26 SEの養成にも積極的に取り組み、
27 システムズ・エンジニアリング部のス
28 タートと同時にシステム教育課を設
29 け、新人教育を実施。さらに、システ
30 ムズ・エンジニアリング部の幹部を
31 IBMが米国に設立したシステム・リ
32 サーチ・インスティテュートへ派遣し、
33 最新の知識や技術の修得に努めま
34 した。

11 インターネットの普及は新しい時 12 代の幕開け

13 昭和40年代以降、コンピューター
14 は飛躍的に性能がアップし、日本で
15 も世界でも、ビジネスのみならず、
16 人々の生活の隅々まで浸透してきま
17 した。さらに、近年はインターネットが
18 あっという間に普及し、世界中を瞬
19 時につなぐITインフラが完成。ITの
20 活用により、かつて人類が経験した
21 ことのない新しい時代の幕が開いた
22 といえるでしょう。

23 この間、日本IBMはハードウェア
24 やソフトウェアのみならず、さまざま
25 な企業活動を通して日本のイノベー

ションのお手伝いをしてまいりました。その詳細は本特集の各記事で紹介してきましたが、日本で活動する一企業としての社会的責任も積極的に果たし、貢献してきたと自負しています。

大阪万博のアイ・ビー・エム館に 900万人以上が来場

東京オリンピックと並ぶ戦後の大イベントといえば、1970(昭和45)年に大阪で開催された万国博覧会が挙げられます。東京オリンピック同様、アジアで初めて開催された大阪万博のテーマは、「人類の進歩と調和」。日本の国家的プロジェクトとして推進され、日本IBMも積極的に参加しました。

会場のアイ・ビー・エム館は万国博覧会のシンボルマークの隣に位置し、館内の遊歩道を通りながら展示を眺める人や端末機を操作する人など、さまざまなお客様が自由に楽しめるものでした。難問に直面し、それを克服しようとするたゆみない努力を「問題を解く人間像」というテーマで表現。現代風といえば、イノベーションへのチャレンジといったところでしょうか。

当時は、まだパーソナル・コンピューターというものが誕生する以前であり、一般の日本人にとって、コンピューターは実際に見たことも触ったこともない珍しいものでした。そこで、コンピューターと入場者の距離をいかに縮めるかという点を展示の目標として、一人一人が直接手を触れ、考え、楽しんでいただけるよう工夫しました。館内の「対話の広場」には、IBMが開発したばかりの音声分析装置と音声応答装置を展示。お客様が自分の生年月日を告げると、その当時の出来事などをコンピューター音声で応答するショーが人気を呼び、

半年間の会期中にアイ・ビー・エム館の入場者数は912万人に上りました。

さまざまな社会貢献活動を積極的に 推進

高度成長の昭和30年代をすぎ、昭和40年代の後半に入ると、企業の社会的責任や公害問題などに人々が高い関心を寄せるようになりました。日本IBMでは、1974(昭和49)年に外事担当セクションを設け、社会一般や地域社会に対する貢献活動の取り組みをスタート。身体障害者情報処理要員養成プログラムの実施や、社会福祉活動関係者を対象とするウェルフェア・セミナーの開催、大学の研究者を援助するユニバーシティ・コントリビューション・プログラムでは超大型のメインフレームの利用を無償提供するなど、幅広い活動を推進しました。

その後、日本IBMの社会貢献活動は時代に応じて広がってきました。1987(昭和62)年に創立50周年記念事業として始まった日本IBM科学賞は20回を数え、物理、化学、コンピューター・サイエンス、エレクトロニクスの基礎研究分野で優れた活動を行っている研究者を、毎年選出してきました。

また、女性の能力活用にも積極的に取り組み、1998(平成10)年には社長直属の諮問委員会であるジャパン・ウイメンズ・カウンスル(以下、JWC)を設立して多彩な活動を展開。日本IBMは、2003年度均等推進企業表彰・厚生労働大臣最優秀賞をはじめとする表彰を受けています。2005(平成17)年には、このJWCが、日本の企業・団体が業種を超えて協力し合い、女性が仕事や個人の活動の機会を広げるために必要なネットワーク構築を支援するJ-Win(Japan Women's Innovative Network)の

発足を支援しました。

環境ポリシーを明文化し、日本で 最初にフロンを全廃

日本IBMは、環境保全や省エネルギーにも早い時期から取り組んできました。安全で健康的な職場環境の確保、地球環境の保護、エネルギーと天然資源の保全などを柱とするIBM環境ポリシーを、1967(昭和42)年以降、明文化して具体的な対策を取っています。1992(平成4)年には、オゾン層破壊物質であるフロンなどについて、生産工程からの全廃を日本で最初に完了。現在、Project Big Greenをはじめとする環境保護計画を推進中です。また、IBMでは1986(昭和61)年から環境会計のデータを集めて経営上の意思決定に生かし、戦略的かつ予防的な、法規制の枠を超えた環境対策の一環としています。

